

結果の概要

- ・ 事業所数は2,296事業所で、前年から68事業所(2.9%)減少
- ・ 従業者数は6万2501人で、前年から1,131人(1.8%)増加
- ・ 製造品出荷額等は2兆1092億4749万円で、前年から952億3550万円(4.7%)増加
- ・ 付加価値額は8310億6781万円で、前年から490億345万円(6.3%)増加

主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	実数	対前年比(%)	実数	対前年比(%)	実数	対前年比(%)	実数	対前年比(%)
平成16(2004)年	3,375	△6.8	74,274	△1.1	222,881,964	4.2	97,757,999	5.6
17(2005)年	3,365	△0.3	73,516	△1.0	223,427,550	0.2	94,531,690	△3.3
18(2006)年	3,160	△6.1	72,240	△1.7	225,075,443	0.7	99,668,813	5.4
19(2007)年	3,111	△1.6	74,349	2.9	281,394,133	—	115,631,600	—
20(2008)年	3,194	2.7	72,034	△3.1	244,883,086	△13.0	95,003,879	△17.8
21(2009)年	2,890	△9.5	66,554	△7.6	210,571,224	△14.0	76,619,733	△19.4
22(2010)年	2,689	△7.0	65,261	△1.9	219,260,523	4.1	80,011,673	4.4
23(2011)年	2,922	8.7	64,813	△0.7	237,604,242	8.4	78,954,495	△1.3
24(2012)年	2,501	△14.4	62,201	△4.0	225,350,377	△5.2	83,708,273	6.0
25(2013)年	2,364	△5.5	61,370	△1.3	201,401,199	△10.6	78,206,436	△6.6
26(2014)年	2,296	△2.9	62,501	1.8	210,924,749	4.7	83,106,781	6.3

注1) 平成23年数値については、「平成23年工業統計調査」が実施されず、「平成24年経済センサスー活動調査」の中で必要事項が把握されたことから、「平成24年経済センサスー活動調査」の製造業確報結果の調査票情報を本市が独自集計したものを表章しています。それに伴い、調査期日は平成23年のみ平成24年2月1日、それ以外は毎年12月31日です。

注2) 平成19年調査から調査項目が変更されたため、製造品出荷額等及び付加価値額は、前年の数値とは接続しません。

注3) 付加価値額は、従業者30人以上事業所の付加価値額と、従業者29人以下事業所の粗付加価値額の合計です。

1 産業(中分類)別の状況

- ・ 事業所数は、繊維工業が約4分の1(構成比23.1%)を占め、食料品製造業(同12.2%)、印刷・同関連業(同11.0%)が続く。
- ・ 従業者数は、食料品製造業(構成比13.8%)が最も多く、業務用機械器具製造業(同11.5%)、電気機械器具製造業(同11.3%)、繊維工業(同8.9%)が続く。
- ・ 製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料製造業が約4分の1(構成比23.3%)を占め、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同13.4%)、業務用機械器具製造業(同11.4%)、電気機械器具製造業(同8.8%)が続く。
- ・ 付加価値額は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比19.8%)が最も多く、飲料・たばこ・飼料製造業(構成比15.1%)、業務用機械器具製造業(構成比13.3%)が続く。

【表1, 2参照】

表1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

産業（中分類）	事業所数			従業者数(人)		
	実数	構成比(%)	対前年比(%)	実数	構成比(%)	対前年比(%)
総数	2,296	100.0	Δ2.9	62,501	100.0	1.8
09 食料品製造業	280	12.2	Δ1.1	8,646	13.8	6.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	35	1.5	2.9	1,667	2.7	Δ1.4
11 繊維工業	531	23.1	Δ7.2	5,552	8.9	Δ5.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38	1.7	Δ15.6	326	0.5	Δ11.9
13 家具・装備品製造業	88	3.8	Δ1.1	832	1.3	6.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	112	4.9	—	1,531	2.4	6.8
15 印刷・同関連業	253	11.0	Δ3.4	5,076	8.1	Δ2.6
16 化学工業	47	2.0	Δ4.1	2,017	3.2	0.8
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.0	—	58	0.1	7.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	64	2.8	8.5	1,410	2.3	14.5
19 ゴム製品製造業	3	0.1	—	54	0.1	8.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	28	1.2	33.3	460	0.7	31.1
21 窯業・土石製品製造業	68	3.0	1.5	1,004	1.6	4.9
22 鉄鋼業	10	0.4	—	164	0.3	Δ5.7
23 非鉄金属製造業	13	0.6	Δ18.8	818	1.3	Δ0.5
24 金属製品製造業	161	7.0	1.9	3,295	5.3	10.4
25 はん用機械器具製造業	29	1.3	Δ17.1	780	1.2	Δ6.0
26 生産用機械器具製造業	171	7.4	Δ2.8	5,134	8.2	0.2
27 業務用機械器具製造業	80	3.5	Δ8.0	7,167	11.5	Δ6.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	1.2	12.0	5,044	8.1	4.5
29 電気機械器具製造業	111	4.8	—	7,062	11.3	14.4
30 情報通信機械器具製造業	2	0.1	—	50	0.1	Δ79.1
31 輸送用機械器具製造業	23	1.0	Δ11.5	2,682	4.3	Δ2.9
32 その他の製造業	120	5.2	Δ0.8	1,672	2.7	2.6

表2 産業（中分類）別製造品出荷額等及び付加価値額

産業（中分類）	製造品出荷額等(万円)			付加価値額(万円)		
	実数	構成比(%)	対前年比(%)	実数	構成比(%)	対前年比(%)
総数	210,924,749	100.0	4.7	83,106,781	100.0	6.3
09 食料品製造業	12,753,437	6.0	7.7	6,001,508	7.2	Δ1.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	49,080,082	23.3	Δ4.5	12,556,022	15.1	Δ3.0
11 繊維工業	6,808,373	3.2	Δ2.9	3,421,739	4.1	Δ4.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	559,694	0.3	7.5	307,016	0.4	22.1
13 家具・装備品製造業	1,291,269	0.6	13.1	526,612	0.6	17.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,707,352	1.3	7.7	922,114	1.1	6.6
15 印刷・同関連業	10,402,524	4.9	Δ1.6	4,478,091	5.4	Δ5.4
16 化学工業	6,388,116	3.0	Δ0.3	2,356,881	2.8	5.0
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,518,468	1.7	11.3	1,083,542	1.3	20.2
19 ゴム製品製造業	126,243	0.1	2.9	82,982	0.1	95.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	641,563	0.3	45.8	288,180	0.3	57.7
21 窯業・土石製品製造業	3,775,190	1.8	7.1	2,599,934	3.1	8.9
22 鉄鋼業	760,573	0.4	11.0	188,531	0.2	21.7
23 非鉄金属製造業	4,169,483	2.0	3.6	613,002	0.7	Δ22.7
24 金属製品製造業	6,114,175	2.9	14.7	2,505,824	3.0	27.6
25 はん用機械器具製造業	1,584,735	0.8	1.8	562,670	0.7	Δ5.4
26 生産用機械器具製造業	14,445,261	6.8	13.5	6,386,620	7.7	8.3
27 業務用機械器具製造業	24,095,656	11.4	2.8	11,056,752	13.3	4.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28,284,392	13.4	9.2	16,414,404	19.8	10.6
29 電気機械器具製造業	18,459,474	8.8	10.8	6,615,644	8.0	28.3
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	12,271,997	5.8	34.0	2,686,042	3.2	46.9
32 その他の製造業	2,507,411	1.2	13.7	1,385,733	1.7	17.3

注) 「X」は秘匿措置を行ったものです。

2 従業者規模別の状況

- ・ 事業所数は、4人～9人の事業所が過半数（構成比52.6%）を占め、10人～19人の事業所（同23.5%）、20人～29人（同10.1%）が続く。
- ・ 従業者数は、1,000人以上の事業所（構成比21.1%）が最も多く、10人～19人の事業所（同11.7%）、4人～9人の事業所（同11.4%）が続く。

従業者規模	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（万円）		
	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）
総数	2,296	100.0	Δ2.9	62,501	100.0	1.8	210,924,749	100.0	4.7
4人～9人の事業所	1208	52.6	Δ4.8	7,126	11.4	Δ3.7	7,714,417	3.7	3.9
10人～19人の事業所	540	23.5	Δ4.3	7,318	11.7	Δ4.7	11,229,727	5.3	1.3
20人～29人の事業所	233	10.1	5.4	5,589	8.9	5.2	8,875,302	4.2	5.6
30人～49人の事業所	132	5.7	Δ4.3	5,113	8.2	Δ2.1	10,824,792	5.1	1.1
50人～99人の事業所	94	4.1	6.8	6,544	10.5	8.9	14,639,925	6.9	11.1
100人～199人の事業所	48	2.1	11.6	6,764	10.8	14.8	21,755,063	10.3	30.3
200人～299人の事業所	19	0.8	Δ5.0	4,467	7.1	Δ5.8	14,830,178	7.0	Δ5.5
300人～499人の事業所	13	0.6	44.4	5,135	8.2	54.7	55,071,261	26.1	390.0
500人～999人の事業所	2	0.1	Δ66.7	1,287	2.1	Δ66.2	x	x	x
1,000人以上の事業所	7	0.3	16.7	13,158	21.1	9.7	x	x	x

注) 「x」は秘匿措置を行ったものです。

3 行政区別の状況

- ・ 事業所数は、南区（構成比22.3%）が最も多く、伏見区（同14.0%）、右京区（13.2%）が続く。
- ・ 従業者数は、南区（構成比27.4%）が最も多く、右京区（同20.4%）、伏見区（同17.8%）が続く。
- ・ 製造品出荷額等は、伏見区（構成比33.3%）が最も多く、右京区（同21.2%）、南区（同20.8%）が続き、この3区だけで全体の約4分の3を占めている。

行政区	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（万円）		
	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）	実数	構成比（%）	対前年増加率（%）
京都市	2,296	100.0	Δ2.9	62,501	100.0	1.8	210,924,749	100.0	4.7
北区	123	5.4	Δ1.6	1,367	2.2	1.3	2,562,490	1.2	12.6
上京区	224	9.8	Δ5.1	2,538	4.1	Δ0.7	3,439,084	1.6	3.6
左京区	107	4.7	Δ0.9	2,023	3.2	1.8	2,317,873	1.1	7.6
中京区	237	10.3	Δ2.5	7,278	11.6	0.5	27,773,225	13.2	6.6
東山区	83	3.6	Δ4.6	1,521	2.4	Δ0.7	3,443,219	1.6	11.7
山科区	143	6.2	0.7	3,567	5.7	3.9	7,514,126	3.6	Δ1.8
下京区	172	7.5	Δ3.9	2,199	3.5	Δ3.2	3,697,549	1.8	Δ2.5
南区	511	22.3	Δ2.1	17,101	27.4	4.0	43,968,968	20.8	7.9
右京区	303	13.2	Δ6.5	12,746	20.4	1.1	44,786,433	21.2	13.0
西京区	71	3.1	Δ2.7	1,022	1.6	0.1	1,136,901	0.5	6.2
伏見区	322	14.0	Δ0.9	11,139	17.8	2.0	70,284,881	33.3	Δ1.9